

2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド 上場取引所 東
 コード番号 7080 URL <https://www.sports-f.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠崎 克志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永井 淳平 (TEL) 03-5225-1481
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,510	△4.9	126	△61.9	129	△60.7	78	△63.3
2019年12月期第3四半期	1,587	—	331	—	330	—	213	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 78百万円(△63.3%) 2019年12月期第3四半期 213百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	88.92	82.90
2019年12月期第3四半期	261.59	—

- (注) 1. 2018年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、2019年10月4日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。
 3. 2019年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2019年9月30日において非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,646	508	30.9
2019年12月期	1,106	429	38.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 508百万円 2019年12月期 429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,966	2.5	50	△74.2	50	△73.5	26	△79.9	30.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(注) 特定子会社の異動についての該当事項はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社スポーツフィールドイノベーションズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	882,560株	2019年12月期	881,600株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	77株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	881,984株	2019年12月期3Q	816,000株

(注) 当社は2019年10月4日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。期中平均株式数については、2019年12月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（追加情報）	8
（重要な後発事象）	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、2020年1月より世界に広がった新型コロナウイルス感染症の影響により世界経済の先行き不透明な状況が続く中、緊急事態宣言解除後、国内経済活動の持ち直しの動きが見られるものの、依然厳しい状況が続いております。

人材サービス業界においては、2020年9月の有効求人倍率は1.03倍と前年12月から0.54ポイント低下し、採用市場は昨年度までの売り手市場が本年度に入り急激に買い手市場へと変遷し、月を追うごとに下がる有効求人倍率が、新型コロナウイルス感染の影響が拡大・顕在化していることを示しております。

このような経営環境の中、当社グループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人材（※1）がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

（※1. 現役体育会学生や過去にスポーツ・競技経験のある社会人経験者、引退したプロ・アマチュアアスリート）

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業の当第3四半期連結累計期間における売上高については以下のとおりであります。

新卒者向けイベント事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、606,024千円（前年同期比13.2%減）となりました。政府のイベント自粛要請による影響は9月半ばまで続き、第3四半期においては第2四半期に再開した来場型の就職イベントを引き続き開催するも、開催数自体は前年同期比で減少しております。しかし、第2四半期に引き続きオンライン型の就職イベントを開催することで、体育会学生の就職活動と企業の採用活動の双方の支援ニーズに応じて、来場型とオンライン型を合わせた就職イベント開催数は前年同期比で増加いたしました。その一方で、オンライン型の就職イベントの1開催あたりの販売枠数は運用上10社以下に止まること、また、オンライン型の就職イベントのうち、大学3年生（2022年3月卒学生）向けの早期イベントについては顧客需要の掘り起こしが弱かったことから1社あたり平均販売単価が第2四半期から減少いたしました。これらを受けて、売上高は前年同期比で減少となりました。

新卒者向け人財紹介事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は478,419千円（前年同期比11.7%増）となりました。2021年3月卒学生向けスポナビ2021の登録人数は2020年9月時点において前年同期比で微減となったものの20,000人を超過、また2021年3月卒学生の企業向け紹介学生ユニーク人数は前年同期比で増加しております。新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言の発令により企業の新卒採用の進捗が遅れがみられたものの、第3四半期に内定承諾数が大きく伸びるなど、前年度とスケジュールが大きくずれることなく、緊急事態宣言解除後の企業の採用活動の回復とともに、第3四半期の売上は順調に拡大いたしました。なお、企業向け紹介学生ユニーク人数の累計は前年度と比較して大幅に増加しているものの、紹介企業のユニーク社数は前年度よりも微減しており、一社あたりの紹介人数が過剰供給にならないように、既存顧客企業の当社人材からの採用人数の拡大ならびに新規顧客企業の獲得に注力しております。

既卒者向け人財紹介事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、385,346千円（前年同期比9.6%減）となりました。求職者との面談をオンラインに切り替えることにより企業向け紹介人数は前年とほぼ同水準での推移となりました。しかし、緊急事態宣言発令後、新型コロナ感染拡大による企業の採用活動へ影響が徐々に顕在化し、紹介企業のユニーク社数の減少に伴って入社人数が減少しており、売上改善のため新規顧客企業の獲得に取り組んでおります。

営業利益及び経常利益に関しては、前年同期比で減益となりました。これは主に緊急事態宣言下の新卒者向けイベント中止による売上の減少と営業体制、内部管理体制の強化に伴い人件費を中心とした販売費及び一般管理費が増加したことによるものですが、オンライン就職イベントによる新たな売上の創出と広告宣伝費の効率化等による経費削減効果により黒字を確保いたしました。なお、営業外収益として、クレジットカードによる費用決済のポイント還元及び連結子会社である株式会社エスエフプラスの持続化給付金の受取等が計上されております。

また、当社の連結子会社である株式会社スポーツフィールドイノベーションズは同社の経営成績及び財政状態が悪化し、その回復可能性が認められないことから、事業の撤退を決定しております。詳細につきましては、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,510,069千円（前年同期比4.9%減）、営業利益は126,237千円（前年同期比61.9%減）、経常利益は129,655千円（前年同期比60.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78,424千円（前年同期比63.3%減）となりました。

事業別売上高及び前年同期比は以下のとおりです。なお、当社グループはスポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

区分	売上高(千円)	前年同期比 (%)
新卒者向けイベント売上高	606,024	△13.2
新卒者向け人財紹介売上高	478,419	11.7
既卒者向け人財紹介売上高	385,346	△9.6
その他売上高	40,293	15.1
合計	1,510,069	△4.9

(注) 1. 上記の金額には返金引当金繰入、売上戻り高を含んでおります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,646,741千円となり、前連結会計年度末に比べ540,465千円増加しました。これは主に、現預金や売掛金が増加したことにより、流動資産が492,098千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,138,546千円となり、前連結会計年度末に比べ462,203千円増加しました。これは主に、資金の借入に伴い流動負債が209,848千円、固定負債が252,355千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は508,194千円となり、前連結会計年度末に比べ78,262千円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期業績予想につきましては、2020年8月12日に公表した予想数値から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも12月末までは続くものと想定しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の第2波による再度の緊急事態宣言等、大規模な社会経済活動の制限が実施されないこと、感染症対策を講じたうえで就職イベント開催が可能であること、また企業の選考手続きが例年通り可能であることを前提として算定したものであります。万が一、緊急事態宣言の再出等の事態が生じた場合においては売上及び利益は減少する恐れがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,325	1,170,572
売掛金	123,909	142,330
その他	35,932	35,950
貸倒引当金	△1,425	△2,012
流動資産合計	854,742	1,346,840
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	132,774	143,738
工具、器具及び備品	15,452	19,744
減価償却累計額	△38,477	△46,306
有形固定資産合計	109,749	117,176
無形固定資産		
ソフトウェア	1,200	2,350
無形固定資産合計	1,200	2,350
投資その他の資産		
敷金	98,340	119,594
繰延税金資産	28,982	44,441
その他	13,260	16,338
投資その他の資産合計	140,583	180,374
固定資産合計	251,533	299,900
資産合計	1,106,275	1,646,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,613	550
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	91,500	202,358
未払金	56,831	36,319
未払費用	39,658	42,275
未払法人税等	46,930	33,437
未払消費税等	47,485	49,005
賞与引当金	32,062	75,894
返金引当金	27,735	41,630
その他	44,947	33,141
流動負債合計	404,764	614,613
固定負債		
長期借入金	242,754	488,817
資産除去債務	28,824	35,116
固定負債合計	271,578	523,933
負債合計	676,343	1,138,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,680	92,712
資本剰余金	82,380	82,412
利益剰余金	254,871	333,295
自己株式	—	△225
株主資本合計	429,932	508,194
純資産合計	429,932	508,194
負債純資産合計	1,106,275	1,646,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,587,152	1,510,069
売上原価	68,612	74,544
売上総利益	1,518,539	1,435,524
販売費及び一般管理費	1,187,194	1,309,286
営業利益	331,345	126,237
営業外収益		
受取利息	4	7
助成金収入	—	2,400
ポイント還元収入	—	4,343
その他	1,229	245
営業外収益合計	1,233	6,996
営業外費用		
支払利息	2,477	3,510
その他	68	68
営業外費用合計	2,545	3,578
経常利益	330,033	129,655
税金等調整前四半期純利益	330,033	129,655
法人税、住民税及び事業税	139,885	66,689
法人税等調整額	△23,308	△15,458
法人税等合計	116,577	51,230
四半期純利益	213,455	78,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,455	78,424

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	213,455	78,424
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	213,455	78,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,455	78,424
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、経済活動の停滞が国内経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループでは、不要不急の外出や政府のイベント自粛要請をふまえ、来場型の就職イベントの一部中止など一定の影響は出ておりましたが、下半期においても新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも12月末までは続くものと想定しております。ただし、感染症対策を講じたうえで就職イベント開催が可能であること、また企業の選考手続きが例年通り可能であることから、採用活動に一定程度状況が改善されると見込んでおります。

以上に鑑み、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、この前提は、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、今後の新型コロナウイルスの感染拡大の状況や経済情勢の動向等により、当社グループの財政状態、経営成績に変動を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の事業撤退)

当社は2020年11月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社スポーツフィールドイノベーションズの青少年期の男女を対象にしたスポーツの指導及び人財育成等の事業を撤退することを決議いたしました。

1. 撤退する事業の内容及び規模

(1) 撤退事業の内容

東京都八王子市でのサッカースクール事業の運営

(2) 本事業の経営成績（2020年12月期第3四半期連結累計期間）

	撤退部門 (a)	2020年12月期第3四半期 連結累計期間実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	576千円	1,510,069千円	0.0%

2. 事業から撤退する理由

2020年1月に株式会社スポーツフィールドイノベーションズを設立し、青少年期の男女を対象にしたスポーツの指導及び人財育成等の事業として、東京都八王子市でスポーツスクール事業を行っておりましたが、新型コロナウイルス感染症に対する政府及び各自治体から要請等を受け、スポーツスクールを休止いたしました。

また、コロナ禍においてスクール会員の登録者が伸びず、当初想定した会員数と大きな乖離が発生しておりました。さらにスポーツスクールの品質を維持するための人件費の負担が大きく、スポーツスクール事業の採算性が悪化いたしました。

慎重に検討を重ねた結果、コロナ禍が当面継続していくという想定下において、本事業について、今後も厳しさを増していくことが予想され、事業の継続は困難と判断し、当社グループとして本事業から撤退することとなりました。

3. 事業撤退の時期

2020年12月末日を予定しております。

4. 事業撤退が営業活動等に及ぼす重要な影響

現在、本事業の第三者への事業譲渡等を交渉中であり、また、当該スクールの運営は当面継続予定であることから、現時点では業績に与える影響は確定しておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。